北海道強靱化アクションプラン
２０２５

令和７年（2025年）３月

北 海 道

北海道強靭化アクションプランの概要

北海道強靭化計画の概要

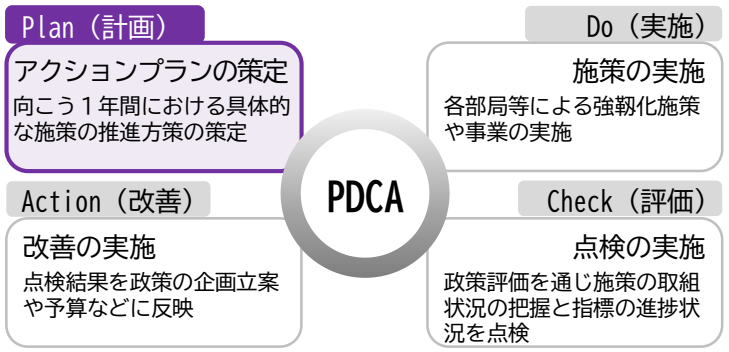
○　本道の国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な指針
○　想定する自然災害リスクや、その回避のため必要な施策をハード・ソフト両面から取りまとめたもの
○　国土強靭化基本法に基づく地域計画として平成27年３月に策定し、令和２年３月に見直し
○　現行計画の計画期間は令和６年度までの５年間のため、令和７年３月に次期計画を策定予定

【計画の目標】
（1）大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
（2）北海道の強みを活かし、国全体の強靭化に貢献する
（3）北海道の持続的成長を促進する

想定する主な自然災害リスクと必要な施策	
災害リスク	地震、津波、豪雨などに起因する事象 （多数の死傷者の発生など）
ハード対策	公共施設やインフラ施設の耐震化、海岸保全施設の整備、電力基盤の強化など
ソフト対策	避難体制の整備、避難所の確保、防災教育、各種ハザードマップの活用など

アクションプランとは

○　北海道強靭化計画の推進にあたり、分野ごとに各施策の進捗状況等を踏まえて点検を実施し、更なる施策推進につなげるPDCAサイクルを効果的に機能させるため、向こう１年間の具体的な施策の推進方策を示すもの（毎年度策定）



< PDCAサイクル >

目標の実現に向け、21の起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)を設定

21のリスク回避のため、144施策を３分野（Ⅰ・Ⅱ、それらを支えるⅢ）にグループ化して展開

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

Ⅲ　北海道の強靭化、全国の強靭化を支える交通ネットワークの整備

アクションプラン

３つの分野（Ⅰ・Ⅱ、それらを支えるⅢ）ごとに2024年度の取組を点検
＜アクションプラン2024の点検実施→アクションプラン2025へ反映＞

2024年度（令和６年度）　北海道強靭化計画の主な点検結果

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

○地域防災力の強化
　北海道地域防災マスター認定研修会の開催など、地域防災リーダーの育成が進められたほか、北海道総合防災訓練を厳冬期を含めて実施し、物資輸送訓練や避難所の運営・宿泊演習、市町村の訓練支援を行うなど、防災訓練や防災教育の充実が図られている。

北海道総合防災訓練（冬期）

○５か年加速化対策を活用した国土強靭化の推進
　河川の整備や道路施設の老朽化対策など緊急性や必要性の高い事業を実施しているとともに、河川流域の関係者が実施する対策をまとめた「流域治水プロジェクト」の策定を進めるなどハード・ソフト両面から強靭な北海道づくりが推進されている。

○日本海溝・千島海溝沿い巨大地震等への対応
　日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策特別措置法に基づく特別強化地域に指定された市町村の緊急事業計画の策定について、道と北海道開発局などが連携した支援が行われているほか、減災計画に基づいた耐震化の促進などの整備も進められている。また、日本海沿岸における被害想定や減災目標の策定に向けた検討が進められてる。

橋梁の耐震化対策

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

○ゼロカーボン北海道の実現
　再生可能エネルギーの導入拡大に向け、自立分散型エネルギーシステムなどの導入や地域のエネルギー資源を活用した設備の導入に係わる取組が推進されているほか、市町村が行う新エネルギーの導入に係わる事業への支援が実施されている。また、北海道と本州を結ぶ海底直流送電ケーブル整備計画の策定が進められている。

データセンターセミナー

○デジタル産業の集積促進
　東京都内におけるデータセンターセミナーの開催や海外事業者との個別商談会を実施しており、デジタル関連産業誘致に向けた取組が進められている。また、データセンター立地に対する支援が行われている。

○食料安全保障の強化
　漁港の震岸壁や施設の整備、農業水利施設等の整備や耐震化、維持管理への支援、農地の大区画化や農地の再編が実施され、食料生産基盤の整備や長寿命化対策が進められている。

農業水利施設整備（揚水機場）

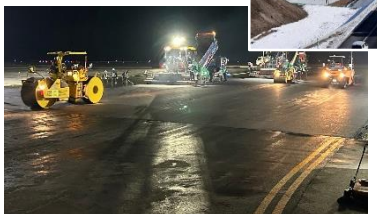
Ⅲ　北海道の強靭化、全国の強靭化を支える交通ネットワーク整備

○北海道新幹線の整備促進
　国や鉄道・運輸機構、沿線自治体等の地元関係者で構成する「北海道新幹線札幌延伸推進会議」を開催し、新幹線建設工事に係る情報共有を図るなど、関係機関の連携の下進められている。引き続き、一日も早い札幌開業に向け取り組む必要がある。

○高規格道路ネットワークの早期形成
　道内の高規格道路の整備促進及び機能向上のため、国交省及びＮＥＸＣＯ東日本により、高速道路本線や４車線化等の事業を実施されている。併せてインターチェンジ周辺道路の整備推進も図られており、高規格道路網の整備や機能強化は着実に進んでいる。

○港湾・空港の機能強化
　道内CIQ機関への協力要請、感染症にも対応したCIQ体制の機能強化等の国費要望を行ったほか、新千歳空港の耐震化・誘導路複線化等の整備や、24時間運用のための環境対策などが進められている。また、空港業務の人材確保に向け、若年層を対象とした空港業務の認知度向上に向けた取組への支援を実施するなど、人材確保に向けた取組が進められている。

釧路西ＩＣ


誘導路複線化工事（新千歳空港）

北海道新幹線札幌延伸推進会議

北海道強靭化アクションプランの概要

次期「北海道強靭化計画」のポイント

○ 能登半島地震の教訓など社会情勢の変化、国の計画見直し、有識者の意見等を踏まえて、施策の方向性として次の項目を新たに記載

〔現状と評価〕	〔課　題〕
これまでの取組 ・落石対策や橋梁の耐震化などの計画的な実施 ・道管理河川の水害対応タイムライン策定完了 ・全市町村の洪水ハザードマップ策定完了	➢ ハード整備の一層の推進 ➢ 避難者への対応など ソフト対策の充実 ➢ 情報収集等の迅速化のための 先端技術の導入 ➢ 地域の防災力の強化 ➢ 災害関連死の発生 ➢ 多数の孤立地域の同時発生 ➢ 自然災害と感染症の同時発生
本道の地域特性 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のリスク ・積雪寒冷地特有の災害リスク	
社会情勢の変化 ・能登半島地震の教訓 ・頻発化・激甚化する自然災害リスク ・国の基本計画の見直し（災害関連死防止など）	

視点①　近年の災害からの教訓の反映	
方針	・切迫する海溝型地震や災害の激甚化を踏まえ、ハード整備のより一層の推進 ・災害関連死等の防止、避難者への対応、感染症対策、孤立地域対策などソフト対策の充実
視点②　新たな技術の活用による施策の高度化	
方針	・情報収集等の迅速化のための先端技術の導入による ＤＸ・ＧＸの推進
視点③　計画の実効性を高めるための取組	
方針	・施策分野に「地域における防災力の一層の強化」を追加 ・５か年加速化対策後も強靭化施策を着実に推進

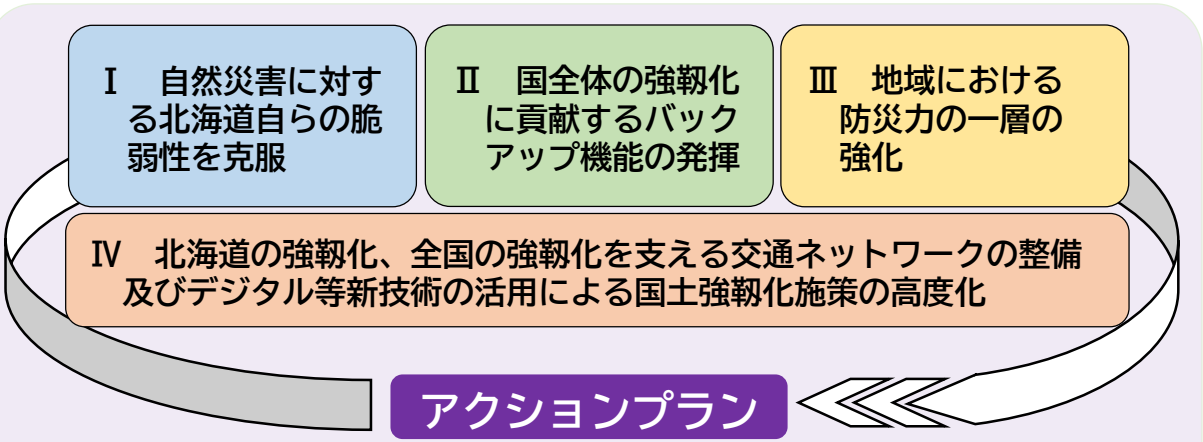
アクションプラン２０２５

○　令和７年度（２０２５年度）からは、令和７年３月に策定する次期「北海道強靭化計画」に基づき具体的な施策の推進方策を示す

目標の実現に向け、20の起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）を設定

20のリスク回避のため、164施策を４分野（Ⅰ～Ⅲ、それらを支えるⅣ）にグループ化※して展開

※　これまで３分野にグループ化していた施策を次期計画では４分野にグループ化



４つの分野（Ⅰ～Ⅲ、それらを支えるⅣ）ごとに、向こう１年間の推進方策を示す
＜毎年度、アクションプランの点検実施→次年度のアクションプランへ反映＞

2025年度（令和７年度）　主な推進方策

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服

○津波避難体制の整備
　市町が津波避難対策緊急事業計画に位置付けた津波避難施設等の整備を促進する。また、北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表された際に適切な防災体制がとれるよう、平時から周知・広報を行うとともに、情報発表時における住民等への迅速な呼びかけ内容の充実を図る。

○上下水道施設の防災対策
　災害時においても給水機能を確保するため水道施設や工業用水施設の耐震化等を促進するほか、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、処理場施設や管渠の改築更新や耐震化を計画的に推進する。

津波避難施設

水道管の老朽化

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

○リスク分散を重視した企業立地等の促進
　経済活動のリスク分散などのため、企業の本社機能や生産拠点の本道への移転や立地に向けた取組を促進する。また、豊富な再生可能エネルギーなど、本道の優位性を活かし、データセンター等の本道への立地を促進する。

○食料生産基盤の整備
　安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。

データセンター

食料生産基盤（農地）

Ⅲ　地域における防災力の一層の強化

○避難所等の生活環境の改善、健康への配慮
　避難者の健康面に配慮した食事の提供、簡易ベッド及びパーティションの設置、携帯用トイレの活用やトイレ環境の改善など避難所における良好な生活環境の整備を促進する。

○非常用物資の備蓄促進
　大規模災害時の物資供給・調達において、広域的な対応を初動から迅速に図るため、ドローン等の活用や市町村と連携して「物資調達・輸送調整等支援システム」の習熟訓練を行うなど体制整備に取り組む。

避難所運営訓練

ドローンの活用

Ⅳ　北海道の強靭化、全国の強靭化を支える交通ネットワークの整備及びデジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化

○緊急輸送道路の整備
　救急救援活動に必要な緊急輸送道路など、優先度が高い路線について無電柱化を含め整備を促進する。また、道路管理者と民間団体等の協定などにより、道路啓開の優先順位等、発災時に円滑な調整を行う仕組みの構築を促進する。

○除雪体制の確保
　冬期間の安全な道路交通を維持するため、関係機関と連携を図り、「公共土木施設の維持管理基本方針」に定める維持管理水準に基づき、適切な除排雪や凍結防止剤等の散布などを実施する。

○関係機関の情報共有化
　災害時における通信回線を確保するため、停電時対策、衛星携帯電話や衛星インターネット通信機器の整備など通信手段の多重化を促進するとともに操作方法の習熟を促進する。

緊急輸送道路の整備

除雪体制の確保

北海道強靭化アクションプラン２０２５

資料編

令和７年（2025年）３月

北 海 道

2024年度（令和６年度）　北海道強靭化計画の点検結果

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

区分	アクションプラン2024	点検結果
住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進	住宅や観光施設や重要文化財のほか、教育、医療、社会福祉施設など、多くの住民等が利用する公共施設等の耐震化を促進するほか、公共建築物等の老朽化対策、上下水道施設の防災対策、農地・農業水利施設の保全管理等を推進する。	戸建て住宅の無料耐震診断やパネル展、耐震普及セミナーの開催など、耐震改修に対する各種支援や、学校施設や文化財などの公共施設について耐震化を促進する取組が実施されているほか、長寿命化計画に基づいて維持管理・更新が進められている。
火山噴火・土砂災害に備えた警戒避難体制の整備	各火山防災協議会間の情報共有のほか観測機器の整備やハザードマップ作成支援などを進めるとともに、砂防設備等の整備や老朽化対策、ため池の防災対策、森林の計画的な整備・保全を推進する。	火山防災協議会等連絡会等での情報共有、各火山での観測機器整備等が進められているほか、砂防設備等の整備・老朽化対策、ため池の防災対策、森林整備が計画的に進められているものの、引き続きエゾシカによる森林被害防止に取り組む必要がある。
津波避難体制、海岸保全施設等の整備	日本海沿岸及びオホーツク海沿岸の地震被害想定を踏まえた減災目標の策定に向け検討を進めるとともに、市町村の津波防災まちづくりの支援を行うほか、海岸堤防や海岸防災林など、海岸保全施設等の計画的な整備を行う。	令和５年２月に公表したオホーツク海沿岸の津波浸水想定に基づき防災対策の検討が進められているほか、太平洋沿岸市町については新たな浸水想定に基づいたハザードマップの策定が完了するなど、津波避難体制の整備に加え、高潮や津波等から地域を守るための海岸保全施設等の整備が進められている。
ソフト・ハードが一体となった治水対策	「水害対応タイムライン」の作成・運用を進めるとともに、浸水被害を受けた河川の整備や河川管理施設の補修・更新、ダム再生の取組などの治水対策を計画的に実施する。	避難の実効性を高めるための総合水防演習の実施や、洪水ハザードマップの作成が進められているほか、河川の整備や河川管理施設の計画的な補修・更新、既存ダムを有効活用したダム再生の取組など、ソフト・ハード両面からの治水対策が推進されている。
上下水道施設等の防災対策の推進	水道施設の耐震化や老朽化対策、工業用水道施設の更新及び耐震化の実施について推進するほか、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、処理場施設や管渠の改築更新や耐震化を計画的に推進する。	水道施設の耐震化や更新、水道事業者等に対する研修会や災害対応を担う人材育成等が行われ、水道施設の防災対策が推進されているほか、下水道施設においても、耐震化や長寿命化計画等に基づく老朽化対策が計画的に進められている。引き続き、関連団体等と連携して上下水道施設の防災対策を推進する必要がある。
暴風雪・豪雪対策の推進	暴風雪による特殊通行規制について住民への事前周知措置を実施するとともに、要対策箇所の対策工を重点的に実施するなど道路管理体制の強化を図るほか、関係機関と連携し除雪体制の確保を図る。	暴風雪による特殊通行規制についての事前周知措置に加え、暴風雪時の注意点などに関するポスター作成や、国や市町村、警察などで構成される連絡調整会議における連絡体制などの情報共有のほか、道路の防雪対策が進められており、道路管理・除雪体制の強化が図られている。
積雪寒冷を想定した避難所運営・訓練、要援護者への配慮	厳冬期訓練の実施や市町村が行う物資等の備蓄の促進のほか、感染症や低体温症対策をはじめとする避難所の生活環境の改善等に取り組むとともに、避難場所の適切性の確保や保健所機能の充実、要配慮者への福祉的支援に取り組む。	北海道防災総合訓練（厳冬期）や感染症対策を踏まえた訓練の実施、各種研修を通じた保健所職員の能力向上の取組、北海道災害福祉支援ネットワーク会議の開催などにより、避難所の環境改善や保健所機能の充実、福祉的支援体制の構築などが図られているものの、引き続き、発電機や暖房機器など、防寒対策物資の計画的整備を推進する必要がある。
関係機関の情報共有・住民や外国人を含む観光客への情報伝達体制の強化	各種訓練・会議等を通じて関係機関の情報連携体制の強化を図るほか、災害情報伝達体制の強化や、外国人、観光客、高齢者等の要配慮者への支援に取り組む。	北海道防災情報システムとLアラートの連係強化や市町村職員向けにLアラート訓練を実施したほか、SNS等を利用した迅速な情報伝達、外国人への多言語支援を行うための対応マニュアルの更新など、観光客等の安全確保に向けた取組が進められている。
地域防災活動、防災教育の推進、防災体制の充実	地域防災リーダーの育成や高校生防災サミットの開催などにより地域防災活動、防災教育の推進を図るとともに、救急活動等に要する資機材等の整備、災害対策本部の機能強化など防災体制の充実を図る。	北海道地域防災マスター認定研修会の開催や高校生防災サミット、一日防災学校の実施などにより地域防災活動、防災教育の推進がされているほか、市町村立学校のBCP策定や市町村の業務継続計画の見直し、市町村のICT-BCPの策定、市町村の備蓄計画策定など防災体制の充実が図られている。

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

区分	アクションプラン2024	点検結果
本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進	セミナーや海外事業者との個別商談会の開催等を通じ、首都圏等の企業やデータセンターの移転・立地を促進するとともに、企業の事業継続体制強化の取組に対する支援を行う。	国内外の事業者等に向けたセミナーの開催や個別商談会の開催などデータセンターや製造業等の誘致の取組が進められているほか、包括連携協定締結先と連携したBCP策定オンラインセミナーの開催などを通じ企業の事業継続体制の強化が図られている。
食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大等	農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策のほか、道産食品の販路拡大や農林漁業者等の６次産業化、新商品開発等を支援するとともにスマート農業の加速化に取り組む。	農地の大区画化や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤整備のほか、様々なマーケティング支援等を通じた道産食品の販路拡大や、ロボットトラクタ研修などの開催によるスマート農業が推進されているが、引き続き、農業・漁業新規就業者の確保に取り組む必要がある。
再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化	市町村への支援等を通じ再生可能エネルギーの導入拡大を推進するとともに、水素やバイオマス等多様なエネルギー資源の活用に取り組むほか、送電網等の電力基盤の整備を促進する。	再生可能エネルギーの導入拡大に向け各種補助金やフォーラムの開催など幅広い支援を実施しているほか、本道と本州を結ぶ新たな海底送電ケーブルや道内の送電網等の整備に向けた国への要望を行うなど、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組が進められている。
救助・救急、保健医療体制の整備	北海道防災総合訓練などを通じて、物資供給等に係る連携体制の整備や救助・救急体制の強化を図るとともに、DMAT実働訓練や各種会議、研修等を通じ被災時の保健医療支援体制の強化を図る。	応援協定先の民間企業とも連携した物資輸送及び避難所運営訓練を北海道防災総合訓練として実施したほか、DMAT実働訓練などの各種訓練の実施や、災害ボランティア組織連携会議の開催など、救助・救急、保健医療体制の整備が推進されている。
応援・受援体制の整備	市町村の受援計画の作成に向けた支援や訓練、研修を通じた災害対応能力の向上、市町村の災害廃棄物処理計画の策定を促進する。	研修会開催による受援計画作成支援や新規採用職員向けの防災研修の実施、災害廃棄物処理計画に関する人材育成事業の実施により、応援・受援体制の整備が進められている。

Ⅲ　北海道の強靭化、全国の強靭化を支える交通ネットワーク整備

区分	アクションプラン2024	点検結果
北海道新幹線の整備	沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向け積極的に取り組むほか、全ダイヤの高速走行早期実現に向け、青森県や沿線自治体等と連携しながら国などに対し、強く求めていく。	沿線自治体や鉄道・運輸機構などで構成する「北海道新幹線建設促進連絡・調整会議」における、円滑な新幹線工事の実施に向けた検討・調整や、国への要請を実施するなど、関係機関などと連携の下、整備促進や高速走行実現に向けた取組が着実に進められている。
道路交通ネットワークの整備	緊急輸送道路やインターチェンジ周辺道路網等の効果的・効率的な整備に加え、高規格道路網の早期形成について国に提案・要望を行うほか、物流拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。	国やNEXCO東日本による高速道路本線や４車線化等の事業が予定どおり実施中であり、インターチェンジ周辺道路や、緊急輸送道路、避難路等の整備も計画的に進められているほか、北海道トラックターミナル（株）と連携し災害時の物流機能強化にも取り組んでいる。
道路施設の防災・老朽化対策	道路防災総点検等を踏まえ、早期に対策が必要な箇所の対策工を実施するほか、緊急輸送道路上等にある橋梁の耐震化、長寿命化計画に基づいた道路施設の計画的な修繕等を行う。	社会資本整備総合交付金や補助制度等の活用により、道路斜面等の要対策箇所の対策工や緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化など公共土木施設の耐災害性の向上、橋梁等の修繕・更新が図られ、道路施設の防災・老朽化対策が推進されている。
港湾・空港の機能強化	新千歳空港の国際拠点空港化や道内空港の機能強化、港湾施設の老朽化対策、ターミナル機能の強化等について国に対し提案・要望を行うとともに、国内路線の維持確保に取り組む。	利尻空港の滑走路端安全区域拡張工事など空港港湾の機能強化や老朽化対策に向けた取組が進められているほか、航空地上支援業務人材確保のための事業の実施や離島航空路線協議会を開催するなど、国内路線の維持確保に向けた取組が進められている。
鉄道の機能維持・強化	鉄道の対災害性の強化や並行在来線の経営安定化に対する支援の強化について国に対し要請するとともに、市町村や経済団体等と連携し、鉄道の利用促進に取り組む。	高架駅の耐震対策に係る支援措置の拡充やJR在来線の輸送の安全・防災対策の充実、並行在来線の経営安定化のための支援強化について国に要請しているほか、持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会を通じ、本道の鉄道の魅力や重要性を発信するなどの取組が進められている。

2024年度（令和６年度）　北海道強靱化計画の点検結果（指標）

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

指標名	計画策定時の現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	目標
公立小中学校の耐震化率	96.0%	97.3%	98.0%	98.7%	98.7%	99.1%	100%（R4）
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	72.2%	78.4%	97.3%	100%	－	－	100%（R2）
土砂災害警戒区域の指定率	53.0%	64.3%	82.9%	98.3%	99.5%	99.6%	100%（R3）
上水道の基幹管路の耐震適合率	44.0%	44.0%	44.8%	45.3%	45.6%	45.6%	50%（R4）
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	43.0%	44.6%	54.6%	54.9%	55.2%	55.7%	45%（R3）
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	7.2%	67.0%	96.0%	100%	－	－	100%（R2）

Ⅱ　国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

指標名	計画策定時の現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	目標
リスク分散による企業立地件数（　）は累計	122件（H26～H30の5年間の累計）	27件（27件）	17件（44件）	37件（81件）	35件（116件）	28件（144件）	125件（R2～R6の5年間の累計）
食料自給率（カロリーベース）	206%	196%	196%	216%	216%	223%	258%（R7）
新エネルギー導入量［発電分野］発電電力量	7,921百万kWh	8,611百万kWh	8,786百万kWh	10,065百万kWh	11,120百万kWh	11,907百万kWh	8,115百万kWh（R7）

Ⅲ　北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

指標名	計画策定時の現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	目標
橋梁の老朽化対策状況（道道）	－	－	－	34.0%	51.6%	68.0%	90%（R8）
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	74.0%	97.1%	100%	－	－	－	100%（R2）
北海道太平洋側港湾BCP及び道央圏BCP（９港湾）における防災訓練を実施した港湾数	2港湾	2港湾	7港湾	8港湾	8港湾	9港湾	9港湾（R6）

2025年度（令和７年度）　主な推進方策

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

１）住宅・建築物の耐震化等

（住宅・建築物等の耐震化）

○　教育、医療、社会福祉施設、公園など、多くの住民等が利用する公共施設等の耐震化に係る支援を行うとともに、特に学校施設については、私立学校の実態を踏まえた上で耐震化への支援や補助制度等の更なる周知を行うほか、引き続き市町村への働きかけを行い、公立小中学校の耐震化などの早期完了を促進する。また、国に対し耐震化に係る補助率の見直しを含めた財政支援措置の拡充などを引き続き強く提案・要望するなどし、各施設管理者による耐震化を促進する。

【総務部・保健福祉部・環境生活部・建設部・教育庁】

函館市民会館（函館市）

２）津波避難体制、海岸保全施設等の整備

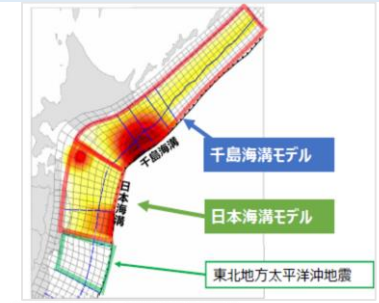
（津波避難体制の整備）

○　令和４年９月に「日本海溝・千島海溝地震特別措置法」に基づく地域指定が行われたことから、指定された市町村が作成する各種計画の支援を行うほか、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画に基づく取組を進める。また、日本海沿岸及びオホーツク海沿岸における地震防災対策に関する減災目標の策定に向け、防災対策の検討を進めるとともに、津波災害警戒区域の指定推進及び市町村の津波防災まちづくりの支援を行う。【総務部・建設部】

（海岸保全施設等の整備）

○　高潮、津波等による浸水被害想定や老朽化・耐震調査などを踏まえ、高潮浸水想定区域図の作成を進めるとともに、海岸堤防などの施設の計画的な整備や個別施設ごとの長寿命化計画に基づく老朽化施設の補修・更新など適切な施設の維持管理に向けた取組を実施する。【農政部・水産林務部・建設部】

切迫する海溝型地震



大津海岸（豊頃町）

３）ソフト・ハードが一体となった治水対策

（河川改修等の治水対策）

○　中小河川等における水防災意識社会の再構築に向け、国、道、市町村、気象台などの関係機関で構成する各地域の「大規模氾濫減災協議会」において、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進するための仕組みを検討する。また、流域の関係者が実施する治水対策をとりまとめた「流域治水プロジェクト」に基づき、ハード・ソフト一体の事前防災対策を推進する。【建設部】

気候変動に伴う降雨量の変化

地域区分毎の降雨量変化率（今世紀末時点）

地域区分	2℃上昇	4℃上昇
北海道北部、北海道南部	**1.15**	**1.4**
九州北西部	1.1	1.4
その他（沖縄含む）地域	1.1	1.2

※国交省の技術検討資料（抜粋）

４）上下水道施設の防災対策

（水道施設等の防災対策）

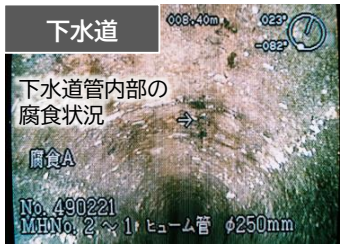
○　市町村等に対する耐震化計画策定に関する助言等や、必要な予算確保に向けた国への提案・要望を行うなど、水道施設の耐震化や老朽化対策を促進するほか、工業用水道施設においても、老朽施設(配水管・ダムゲート等)の更新及び耐震化の実施について、受水企業等の理解促進を図りながら、計画的な取組を推進する。【環境生活部・企業局】

（下水道施設等の防災対策）

○　老朽化施設の増大に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、ストックマネジメント計画に基づく処理場施設や管渠の改築更新を推進する。また、災害時においても上下水道システムの機能を維持するに当たって重要となる施設等の耐震化を推進する。また、市町村における農業・漁業集落排水施設に関し、機能保全計画に基づく老朽化施設等の計画的な整備を促進する。【農政部・水産林務部・建設部】

上下水道の老朽化

水道管の老朽化



下水管の老朽化

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

1）本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

（リスク分散を重視した企業立地等の促進）

○　首都圏企業の地方への拠点分散や地域での場所にとらわれない働き方の動きを捉え、首都圏等でのセミナーや企業と道内地域のマッチングイベントの開催など、本社機能移転やサテライトオフィス、生産拠点の本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】

○　国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、脱炭素化の動き等を好機に、首都圏でのPR活動や海外事業者・投資家との個別商談会の開催、産学官連携によるデジタル関連企業の立地支援などに取り組む。【経済部】

サプライチェーン分断リスクの低減等に向けた地方への企業立地促進への支援等

サプライチェーンの強靭化に向けた生産拠点の立地	道内地方へのサテライトオフィスの設置	オフィスの地方分散や新しい働き方に対応した本社機能の移転
㈱カネカ	㈱ビックボイス	㈱ルピシア
医療機器製造 苫小牧市	ＩＴシステム開発 札幌市、函館市、芦別市、室蘭市	お茶製造販売 ニセコ町

2）食料生産基盤の整備等

（食料生産基盤の整備）

○　安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】

農作業の効率化や低コスト生産

3）再生可能エネルギーの導入拡大等

（再生可能エネルギーの導入拡大）

○　北海道地球温暖化防止対策基金などを活用し、市町村等が行う新エネルギー設備等の導入や実用化目前の新エネルギー技術の導入に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。【経済部】

北海道石狩湾新港バイオマス発電所
石狩バイオエナジー合同会社

（電力基盤等の整備）

○　電力の安定供給などの観点から、広域系統長期方針に基づき、北海道と本州を結ぶ海底直流送電の着実な推進や、道内送電網の整備等を促進するため、国等に対し要望を行う。【経済部】

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた電力基盤の増強

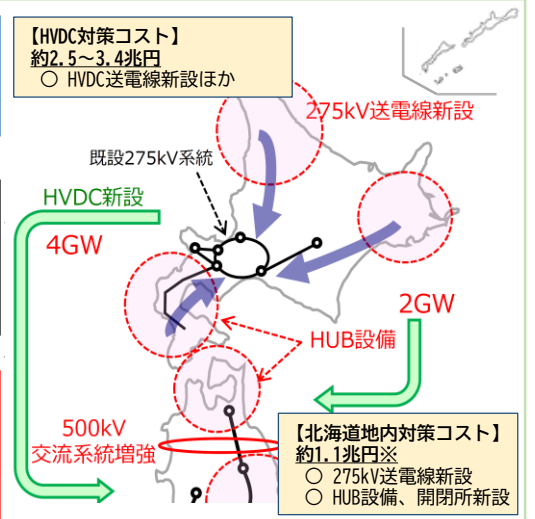
道内における再エネ導入拡大等のため、道央圏の一部を除いて、基幹系統の空き容量はない状態

↓

発電した電気は電力系統に流れるが、電源が増加し、系統の容量以上の電気が流れる状態（混雑）になると、出力制御が必要

↓

北海道の再エネポテンシャルを最大限活用するため、域内の送電網整備や、系統用蓄電池の導入促進など安定化に関する対策が必要



（出展：広域系統長期方針）

4）防災訓練等による救助・救急体制の強化

（防災訓練等による救助・救急体制の強化）

○　北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練、北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等を行い、更なる相互連携や安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。【総務部・保健福祉部・警察本部】

○　専門部隊等の災害対応能力の強化を図るため、国や他県の防災関係機関等と連携した合同訓練を実施するほか、北海道警察の災害警備訓練において災害想定に合わせた模擬家屋等を設置するなど効果的な訓練環境を整備する。【総務部・警察本部】

Ⅲ　地域における防災力の一層の強化

1）避難所等の生活環境の改善や「こころのケア」体制の充実

（避難場所等の指定・整備・普及啓発）

○　指定緊急避難場所等の指定状況の実態把握に努めるとともに、想定される災害に応じた施設の選定や整備の状況、収容人数、安全性、管理の状況、感染症対策等を踏まえた対応や厳冬期への備えなど、その適切性を確保するため、市町村に対して適時適切に助言を行い、必要な見直し、確保の取組を支援する。【総務部】

（避難所等の生活環境の改善、健康への配慮）

○　避難所の環境改善に向けて、円滑かつ統一的な運用ができるようマニュアルの見直しを行うとともに、市町村の実施する避難所運営訓練において、必要な支援を行う。特に、避難所における新型コロナウイルスを含む感染症対策や低体温症対策の充実・強化が図られるよう、市町村に対し必要な情報提供や助言を行う。【総務部】

（積雪寒冷を想定した避難所等の対策）

○　厳冬期に実施する北海道防災総合訓練等を通じ、真冬の寒さ対策等に必要な備蓄の検証及び避難所環境の整備に対応できる防災力の強化を図る。【総務部】

令和６年度　厳冬期における避難所運営・宿泊演習

（避難住民等の「こころのケア」体制の充実）

○　DPAT（災害派遣精神医療チーム）の派遣体制の充実を図るため、関係機関との調整やDPAT構成員の資質向上のための研修等を実施する。【保健福祉部】

2）保健医療支援体制の強化

（被災時の保健医療支援体制の強化）

○　道内全ての災害拠点病院に設置されているDMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、具体的な災害を想定した実動訓練を効果的に実施する。【保健福祉部】

3）地域防災活動、防災教育等

（地域防災活動、防災教育の推進）

○　北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織率向上を図るため、市町村への優良事例の情報提供や地域全体でのニーズ共有・相互支援を目的とした意見交換会を開催するほか、組織率の低い市町村に働きかけるなど自立的な地域防災活動を支援する。また、地震や津波による人的被害を軽減するため、早期避難の意識付け、避難意識の向上を目的とした市町職員や北海道地域防災マスター等を対象とした研修会を開催するとともに、新たに避難所運営等に女性の参画拡大を図るための防災講座を実施する。【総務部】

地域防災マスター認定研修会

○　新たな防災教育・訓練手法の開発・普及等を行う実践的な防災教育モデルを構築するとともに、生徒の防災意識の向上や地域との連携による安全体制の構築を図るため、高校生防災サミットや１日防災学校の側面支援を実施するなど、学校及び地域における防災教育の一層の充実を図る。【教育庁・総務部】

4）非常用物資の備蓄の促進

（非常用物資の備蓄促進）

○　各種会議や（総合）振興局と市町村との防災合同研修を活用し、市町村に備蓄の必要性を周知するとともに、「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した訓練を実施するなど市町村と連携した広域的な物資の供給・調達体制の整備に向けた取組を進める。【総務部】

○　市町村が行う備蓄品の整備に対する支援制度の周知や、備蓄されていない市町村への相談や助言等を実施するとともに、必要な財源措置について国への要望を行うなど備蓄の促進を図る。【総務部】

○　防災関係機関と協働する防災教育イベントにおいて、備蓄食料や防災グッズ等、自発的な備蓄に関する啓発を実施する。また、ホームページ、Facebook等SNSを活用し、住民や企業等における最低３日間、推奨１週間の食料等備蓄の必要性に関する情報発信を行う。【総務部】

5）応援・受援体制の整備

（広域応援・受援体制の整備）

○　市町村職員を対象とした研修会を開催するなど市町村の受援計画の作成に向けた支援を行う。【総務部】

Ⅳ　北海道の強靭化、全国の強靭化を支える交通ネットワーク整備及びデジタル等新技術の活用による国土強靭化施策の高度化

1）道路交通ネットワークの整備、道路施設の防災対策等

（緊急輸送道路等の整備）

○　市街地等の緊急輸送道路や避難路等の整備について、部分供用を図りながらの段階的整備や危険箇所の対策、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を優先的に行うなど、効果的・効率的な整備を行う。【建設部】

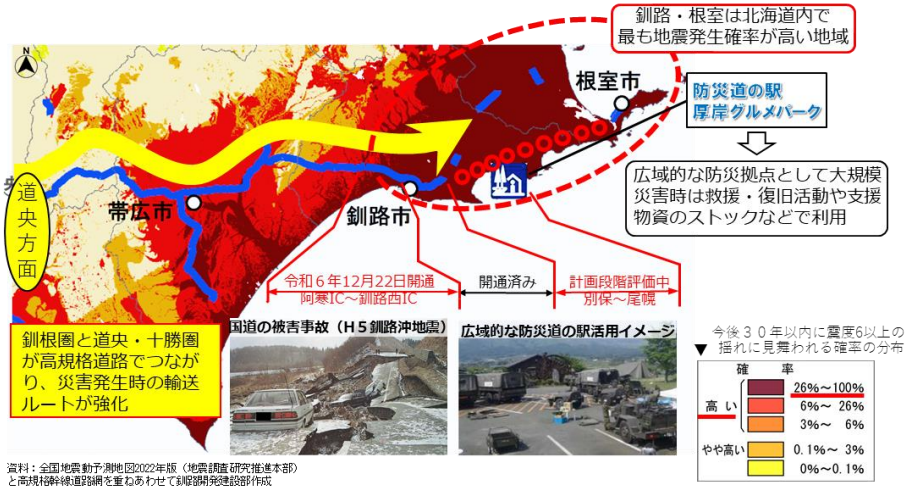
緊急輸送道路の無電柱化

停車場通（遠軽町）

（道内交通ネットワークの整備）

○　災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体などと一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】

大規模地震を想定した輸送路の整備



資料：全国地震動予測地図2022年版（地震調査研究推進本部）と高規格幹線道路網を重ねあわせて釧路開発建設部作成

（道路施設の防災対策等）

○　落石や岩盤崩壊箇所などの道路防災総点検や道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査を行い、その結果を踏まえ、要対策箇所や陥没の危険度が高い箇所の対策工を実施するとともに、その他の箇所についても、現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】

2）暴風雪・豪雪対策

（暴風雪時における道路管理体制の強化）

○　暴風雪による特殊通行規制について住民への事前周知措置を実施するほか、優先確保ルートの設定・運用の試行を実施し、暴風雪時における道路管理体制の強化を図る。【建設部】

（除雪体制の確保）

○　冬期間の安全な道路交通を維持するため、関係機関と連携を図り、「公共土木施設の維持管理基本方針」に定める維持管理水準に基づき、適切な除排雪や凍結防止剤等の散布などを実施する。【建設部】

本道の現状を踏まえた除雪体制の確保

◇Ｒ６年度降雪状況

◇除雪現場の省力化による生産性・安全性の向上　i-Snowの推進

3）関係機関の情報共有、情報基盤の整備等

（関係機関の情報共有化）

○　各種訓練・会議等を通じて、国、道、市町村、民間等との情報連携体制の強化を図る。また、災害応急対策に必要な災害情報を記した防災関係機関が共有できる地図機能の更新・充実を図る。【総務部・建設部】

○　災害対策に必要な監視・観測機器の情報を関係機関がリアルタイムで共有する各種システムについて、老朽機器の更新や未整備箇所への観測機器の計画的な整備を推進するとともに、各機関が保有するカメラ映像等を活用し、悪天候等が予想される際の気象解説や現地の状況把握に取り組む。【総務部・建設部】

（救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備）

○　消防救急デジタル無線の維持管理費や災害用資機材の更新・配備に係る財政支援について国に提案・要望するほか、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの災害に的確に対処するため、ドローンやヘリコプターを用いた映像伝送システムなどの情報基盤や災害関連情報を共有するための資機材等の整備を推進する。【総務部・警察本部】

2025年度（令和７年度）　主な指標

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

１）住宅・建築物の耐震化等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
住宅の耐震化率	90.6% (2020)						95.0% (2025)
多数の者が利用する建築物の耐震化率	93.7% (2020)						概ね解消 (2025)
公立社会体育施設の耐震化率	79.0% (2022)						85.0% (2029)
社会福祉施設の耐震化率	88.2% (2024)						95.0% (2033)
公立小中学校の耐震化率	99.1% (2023)						100% (2033)
公立小中学校の屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率	99.3% (2023)						100% (2033)

２）津波避難体制、海岸保全施設等の整備

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
津波災害警戒区域を指定した市町村の割合	100% (2023)						100%を維持
道が公表した津波浸水想定に対応した津波ハザードマップを作成した市町村の割合	91.5% (2023)						100% (2029)
避難指示等に係る具体的な発令基準の策定状況	94.4% (2023)						100% (2029)
道が公表した津波浸水想定に対応した津波避難計画を作成した市町村の割合	74.4% (2023)						100% (2029)
浸水被害が想定される地域における海岸保全施設の整備率	45.2% (2023)						45.4% (2029)
高波等被害のおそれのある人家戸数	3.74万戸 (2024)						3.64万戸 (2033)

3）ソフト・ハードが一体となった治水対策

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
想定最大規模降雨対応ハザードマップを作成した市町村の割合	97.9% (2023)						100% (2029)
最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成した市町村の割合	95.1% (2023)						100% (2029)
一定の浸水被害を防止できる河川の整備延長	3,155km (2023)						3,226km (2028)
防災重点農業用ため池の耐震性、豪雨に関する詳細調査の実施割合	75.0% (2023)						100% (2029)
避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の割合	98.2% (2023)						100% (2029)

4）上下水道施設の防災対策

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
上水道の基幹管路の耐震適合率	45.6% (2022)						61.7% (2029)
管路耐震化率（北海道企業局工業用水）	64.5% (2024)						69.0% (2029)
下水道の管路施設情報等の電子化実施率	33.5% (2024)						100% (2029)
地震対策上重要な下水管渠の地震対策実施率	55.7% (2023)						60.0% (2029)
下水道施設の長寿命化計画策定率	97.4% (2024)						100% (2029)
浄化槽のうち合併処理浄化槽の設置率	76.5% (2022)						77.6% (2029)

Ⅱ　国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

1）本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
リスク分散による企業立地件数	28件 （2023）						125件 （2025～29の累計）

2）食料生産基盤の整備等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
食料自給率（カロリーベース）	223% （2023）						268% （2030）
農業産出額（暦年）	12,919億円 （2022）						13,600億円 （2030）
北海道が造成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合	47% （2023）						100% （2029）
耐震・耐津波化が図られ、ＢＣＰが策定されている漁港の割合	36.8% （2023）						60.0% （2029）

3）再生可能エネルギーの導入拡大等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
新エネルギー導入量 ［発電分野］設備容量	463.2万kW （2022）						655.4万kW以上 （2029）
新エネルギー導入量 ［発電分野］発電電力量	11,097百万kWh （2022）						16,060百万kWh以上 （2029）
新エネルギー導入量 ［熱利用分野］熱量	15,426TJ （2022）						20,380TJ以上 （2029）
バイオマス利活用率（廃棄物系）	91.1% （2022）						95.4% （2030）
バイオマス利活用率（未利用）	80.4% （2021）						81.4% （2030）

4）防災訓練等による救助・救急体制の強化

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回 （2023）						年1回 （2029）
緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練協議会総会への参加	年1回 （2023）						年1回 （2029）
北海道警察災害警備訓練の実施件数	年1回 （2023）						年1回 （2029）
緊急消防援助隊登録数	401部隊 （2023）						401部隊 （2029）

Ⅲ　地域における防災力の一層の強化

1）避難所等の生活環境の改善や「こころのケア」体制の充実

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
北海道DPAT研修の実施回数	1回/年 (2023)						1回/年 (2029)

2）保健医療支援体制の強化

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% (2024)						100%を維持
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100% (2024)						100%を維持
通常時の６割程度の発電容量と３日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100% (2024)						100%を維持
災害拠点病院における浸水等対策率	73.0% (2024)						100% (2029)
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97.0% (2024)						100% (2029)
予防接種法に基づく予防接種麻しん・風しんワクチンの接種率	89.0% (2022)						95.0%以上 (毎年)

3）地域防災活動、防災教育等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
自主防災組織活動カバー率	75.6% (2023)						86.2% (2029)
地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（小学校）	60.8% (2023)						100% (2029)
地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（中学校）	53.6% (2023)						100% (2029)
地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難（防災）訓練の実施状況（高等学校）	62.4% (2023)						100% (2029)
地域と連携した1日防災学校を実施している市町村の割合	89.9% (2023)						100% (2029)

４）非常用物資の備蓄の促進

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
市町村における非常用電源及びストーブの備蓄状況	149市町村 （2023）						179市町村 （2029）
物資調達・輸送調整等支援システムを活用した訓練の実施	1回/年 （2023）						1回/年 （2029）

５）応援・受援体制の整備

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
受援計画が策定されている市町村の割合	76.5% （2023）						100% （2029）
国土強靱化地域計画を改定した市町村の割合	34.6% （2023）						100% （2029）

Ⅳ　北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備及び デジタル技術等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化を図るための施策

１）道路交通ネットワークの整備、道路施設の防災対策等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所の対策率（道道）	28.8% (2023)						42.8% (2029)
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	65.8% (2023)						68.0% (2029)
橋梁の老朽化対策状況（道道）	68.0% (2023)						94.3% (2029)
走行環境改善度の向上（道道）	37.5% (2023)						49.3% (2029)

２）暴風雪・豪雪対策

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
道路防災総点検における防雪に関する道路の雪対策箇所の対策率（道道）	51.8% (2024)						81.2% (2029)

３）関係機関の情報共有、情報基盤の整備等

指標名	計画策定時の現状値	2025	2026	2027	2028	2029	目標
行政庁舎等の停電時用の蓄電池交換箇所数	0箇所 (2024)						256箇所 (2029)
５Ｇ人口カバー率	98.5% (2023)						99.0% (2031)

2025年度（令和７年度）　主な予算

Ⅰ　自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

１）住宅・建築物の耐震化等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
私立学校施設耐震診断事業費補助金【総務部】	学校法人等が行う私立学校施設の耐震診断に係る経費の一部を補助	750
私立学校施設耐震化支援事業費補助金【総務部】	学校法人等が行う私立学校施設の耐震化に係る経費の一部を補助	158,331
自然公園等施設整備事業【環境生活部】	国立公園や国定公園内の道有施設に係る老朽化施設の更新	566,638
環境保全施設整備事業【環境生活部】	国立公園内の道有施設の長寿命化整備	149,293
社会福祉施設整備事業費（社会福祉施設整備）【保健福祉部】	社会福祉施設等の整備（創設、増築、増改築、大規模修繕、改築等）に対する支援	4,159,856
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進	309,572,000
既存住宅建築物耐震改修事業【建設部】	住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修費用を支援する市町村に対し、耐震診断等に係る費用の一部を補助	7,000
防災・安全交付金（地域住宅計画に基づく事業）、地域居住機能再生推進事業【建設部】	老朽化した公営住宅ストックの計画的な建て替えや改善、高齢化の著しい地域における大規模団地等の地域居住機能を再生する建て替え等を実施	12,156
民間大規模建築物耐震事業【建設部】	民間大規模建築物や防災拠点建築物の所有者が行う耐震改修工事等の費用を支援する市町村に対し、耐震改修等に係る経費の一部を補助	114,000
営繕工事監理【建設部】	庁舎等の施設の長寿命化診断など	39,670
高等学校施設整備事業【教育庁】	教育環境の改善、建物の耐久性向上及び建物の損耗・機能低下に対する復旧措置	7,965,872
特別支援学校施設整備事業【教育庁】	教育環境の改善、建物の耐久性向上及び建物の損耗・機能低下に対する復旧措置	2,704,366

２）津波避難体制、海岸保全施設等の整備

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
農業農村整備事業（海岸保全施設整備事業）【農政部】	高波等から農地を守るための海岸保全施設整備	1,570,747
水産基盤整備事業（農山漁村地域整備交付金含む）【水産林務部】	農山漁村地域における自然災害への対策を図るため、漁港施設の老朽化及び耐震化対策、農山漁村の防災・減災対策を推進	31,404,500 の内数
特別対策事業（漁港海岸保全事業）【水産林務部】	海岸保全施設の整備	248,000
漁港海岸保全事業【水産林務部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設整備	1,950,061
防災・安全交付金（海岸事業）【建設部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設の整備	2,907,900
海岸保全施設整備事業【建設部】	高波等から海岸背後の生命及び財産を守るための海岸保全施設の整備	980,000

３）ソフト・ハードが一体となった治水対策

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
防災・安全交付金（河川事業）【建設部】	河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備等の治水対策	14,814,044
治水維持補修【建設部】	河川及び河川管理施設を適正に管理することにより、治水、利水の機能保持や、良好な河川環境を保全	1,738,878
直轄河川事業【建設部】	国直轄事業の経費の一部を負担。	9,271,000
特定洪水対策等推進事業費【建設部】	河道の掘削、築堤、放水路・遊水地の整備等の治水対策を道が実施	22,829,305

４）上下水道施設の防災体制

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
防災・安全交付金（下水道事業）下水道防災事業費【建設部】	下水道施設の耐震化の実施、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築更新	3,735

Ⅱ　国全体の強靭化に貢献するバックアップ機能の発揮

1）本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
データセンター集積推進事業 【経済部】	北海道の冷涼な気候や再生可能エネルギーを活かしたデータセンターの誘致及び道内へのIT関連産業の集積を推進	30,009
企業立地促進費補助【経済部】	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対する助成	1,978,698
地域連携型拠点誘致推進事業 【経済部】	本道へのデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致を推進	7,999
中小企業総合振興資金【経済部】	中小企業者の経営基盤の強化等を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託し、中小企業者に対する融資を促進	309,572,000

2）食料生産基盤の整備等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
農業農村整備事業【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靭化に不可欠な整備	97,400,559
中山間地域等直接支払事業費 【農政部】	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援	6,068,638
水産基盤整備事業（農山漁村地域整備交付金含む）【水産林務部】	安全安心な水産物の安定供給を図るため、耐震化などの防災・減災対策を含めた漁港施設、漁場施設など水産物の生産基盤の整備	31,404,500
水産業振興構造改善事業費 【水産林務部】	漁協等が行う水産加工施設等の整備に対する支援	1,502,316
強い農業づくり事業費【農政部】	強い農業づくりに必要な産地基幹施設、卸売市場施設の整備等を支援	1,707,768
スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業 【農政部】	情報共有・発信や技術課題の検討、地域の人材育成の実践研修、技術セミナー等の開催による地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進	138,861
地域食ブランド牽引人材育成事業 【経済部】	付加価値の高い商品開発から海外への輸出を含む道内外への販路拡大を目指し、北海道の食ブランドを牽引する人材を育成	67,692
食品製造業のマーケティング力強化事業【経済部】	北海道の食ブランドの磨き上げを図るため、道産食材を活用した加工食品を審査・認定し、発信	6,237
北海道物産観光展示所運営 【経済部】	首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う、北海道どさんこプラザ有楽町店（1999.７開設）を運営	50,499
道産食品魅力向上ステップアップ事業【経済部】	多様な販路確保のため、市場動向を踏まえた新たな成長市場をターゲットとした商品開発等の相談会を実施し、道産食品の磨き上げを推進	9,123
インバウンドを対象とした食ブランド発信事業【経済部】	インバウンドを対象に、羽田空港等で道内各地の食と観光の魅力を発信し、道産食品のブランド力向 上及び海外需要の獲得を図る。	23,005

3）再生可能エネルギーの導入拡大等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
バイオマス利活用推進事業費 【経済部】	産学官ネットワーク組織（北海道バイオマスネットワーク会議）の運営、フォーラム等の開催、市町村による活用推進計画等の策定等の支援等	588
水素サプライチェーン構築促進事業 【経済部】	使用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進	26,623
省エネルギー等率先導入推進事業 【経済部】	国の電源立地地域対策交付金を活用し、地域において、道自らが道有施設への率先した省エネ導入等を図り、道内市町村や企業等への普及拡大を推進	40,172
林業・木材産業構造改革事業 【水産林務部】	林地未利用材や製材端材等のエネルギー利用を図るため、収集、運搬、利用施設等の整備に対する支援	903,173
リサイクル産業振興対策費【経済部】	リサイクル製品の事業化に向けた取組に対する支援等を行うことにより、本道における新たなリサイクル産業の創出	5,127
坑内保安確保設備整備【経済部】	国の「産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業」の推進に協力するため、炭鉱の保安確保に必要な設備機器の設置等に対しての補助	70,053

4）防災訓練等による救助・救急体制の強化

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
総合防災体制整備費（防災訓練費） 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等、北海道石油コンビナート等総合防災訓練の実施	15,500
総合防災体制整備費 （防災会議運営費）【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,453
総合防災体制整備費（消防防災ヘリコプター運航管理費）【総務部】	消防防災ヘリコプターの運航に係る維持経費	272,899
消防力強化対策【総務部】	緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加	563
総合防災体制整備費（北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連経費） 【総務部】	消防防災ヘリコプター共同運航に関する環境整備	117,339
消防防災ヘリコプター運航管理 【総務部】	ヘリコプターの運航、維持管理及び防災航空隊による消防防災活動の実施	109,292
ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	救命救急センターにドクターヘリを配備し、救急患者の救命率等の向上及び広域救急患者搬送体制の向上を図ることを目的としたドクターヘリの運航等に係る経費の補助	1,337,851
防災危機管理対策（強靭化計画経費）【警察本部】	北海道強靭化計画における脆弱性評価を克服し、大規模災害等発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に行うため、災害用・訓練用資機材等の整備し、災害対応能力を強化	5,846

Ⅲ　地域における防災力の一層の強化

1）避難所等の生活環境の改善や「こころのケア」体制の充実

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数

2）保健医療支援体制の強化

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
医療施設耐震整備事業費補助【保健福祉部】	医療施設の耐震化整備に対する支援	190,341
感染症予防費負担金【保健福祉部】	感染症の病原体に汚染された場所の消毒等感染症予防対策を実施した市町村に対し、その費用の一部を道が負担	900
災害拠点病院整備事業費補助【保健福祉部】	災害時に備えたDMAT訓練等に必要な経費の補助	17,535
災害派遣精神医療チーム体制整備事業【保健福祉部】	災害時などの緊急時において、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、DPATを整備し、緊急支援体制を強化	1,713
緊急用医薬品供給体制整備事業【保健福祉部】	災害時に医薬品等の調達斡旋を行うため、医薬品等の備蓄及び供給を実施	9,507
災害福祉広域支援ネットワーク構築時業【保健福祉部】	災害時において、避難生活中における生活機能の低下等の防止等を図るため、官民協働により、一般避難所における災害時配慮者に対する福祉支援を実施	5,479

3）地域防災活動、防災教育等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
総合防災体制整備費（防災教育推進費）【総務部】	北海道地域防災マスター等、防災教育を担う人材の育成などを実施	4,318
防災教育推進事業費【教育庁】	防災教育に関する安全教育モデルの普及・啓発、事業冊子の配布	8,024
被災地域に対する学校支援事業【教育庁】	被災地域に対する教育面での支援体制の構築及び必要な研修の実施	3,451
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数

4）非常用物資の備蓄の促進

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
地域づくり総合交付金（地域づくり推進事業）【総合政策部】	市町村が設置する避難所等の資機材等整備等に対する助成	4,700,000 の内数

5）応援・受援体制の整備

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
総合防災体制整備（防災資機材整備）【総務部】	災害応急業務に従事する職員の食糧等の備蓄	4,170

Ⅳ　北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備及び デジタル技術等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化を図るための施策

1）道路交通ネットワークの整備、道路施設の防災対策等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
社会資本整備総合交付金（街路） 【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備	7,639,956 の内数
無電柱化推進計画事業補助【建設部】	地方公共団体が策定する「無電柱化推進計画」に基づき実施する無電柱化事業	7,639,956 の内数
防災・安全交付金（街路）【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備	3,716,957
地域連携推進事業費補助（道路事業） 【建設部】	地域高規格道路の整備	1,207,460
社会資本整備総合交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業(道路ネットワークの機能向上)	3,108,368 の内数
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(道路ネットワークの強化)	38,694,183 の内数
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業(落石対策工などの実施)	38,694,183 の内数
農業農村整備事業 （農地整備事業（通作条件整備）） 【農政部】	道路施設の老朽化対策等	1,928,553
森林整備事業（林道事業） 【水産林務部】	森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網整備	3,367,429

2）暴風雪・豪雪対策

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
道路除雪【建設部】	冬期道路交通の確保を図るための除排雪等	13,391,383

3）関係機関の情報共有、情報基盤の整備等

2025年度 主な道予算事業	概　　要	予算額 （千円）
通信管理費【総務部】	本庁、（総合）振興局、無線中継局、市町村等の通信設備や予備電源の更新	1,577,801
総合防災体制整備 （防災情報システム整備）【総務部】	住民などに対する気象警報、災害情報等の提供	77,209
総合防災体制整備費（北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連経費） 【総務部】	消防防災ヘリコプター共同運航に関する環境整備	117,339

2024年度（令和６年度）地域における施策展開の主な取組

区分	2024年度（令和６年度）の主な取組
道南	○青苗漁港（奥尻町）、江良漁港（松前町）などにおいて、岸壁の耐震化等整備を推進。【水産林務部】 ○度杭崎海岸（森町）や大舟海岸（函館市）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○北海道駒ヶ岳火山防災協議会（森町、鹿部町、七飯町、各防災関係機関等）及び恵山火山防災協議会（函館市、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○北海道駒ヶ岳（森町）において、情報処理装置の整備等を推進。【建設部】 ○濁川地区（森町）、本間の沢川（せたな町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○後志利別川や久根別川、厚沢部川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○北海道駒ヶ岳（森町）や福島豊浜（福島町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○天の川地区（上ノ国町）、南大野北部地区（北斗市）、鶴野地区（函館市）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○函館港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】 ○北海道縦貫自動車道「七飯IC（仮）～大沼公園IC」間の整備を促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、江差木古内線（木古内町、上ノ国町）の整備を推進。【建設部】 ○奥尻～函館線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 ○奥尻空港において、滑走路端安全区域の整備を促進。【総合政策部】 ○「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】
道央	○イタンキ漁港（室蘭市）や富浜漁港（日高町）などで岸壁の耐震・耐津波化整備を推進。【水産林務部】 ○虎杖浜海岸（白老町）や銭函海岸（小樽市）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○勇払地区（苫小牧市）などで海岸防災林の整備を推進。【水産林務部】 ○樽前山火山防災協議会（苫小牧市、千歳市、恵庭市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町、各防災関係機関等）及び有珠山火山防災協議会（伊達市、洞爺湖町、壮瞥町、豊浦町、各防災関係機関等）、倶多楽火山防災協議会（登別市、白老町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○有珠山(洞爺湖町)や樽前山(苫小牧市ほか)において通信設備の整備を推進。【建設部】 ○試験農園地先（夕張市）、幌内４地区（厚真町）、山一地先（神恵内村）、厚賀地区（日高町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○尻別川や鵡川、月寒川、利根別川、厚真川、真沼津川、厚別西川、伏龍川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○豊平川（札幌市）、樽前山（苫小牧市）、オキリカップ川（深川市）、泊泊村１６（泊村）、飛生川（白老町）などで砂防関係施設整備を推進。【建設部】 ○暁第３地区（南幌町）、東滝川第２地区（滝川市）、二幹川第３地区（美唄市）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○環境配慮型データセンターの誘致活動やデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致プロモーションを実施。【経済部】 ○工業用水道施設において、配水管の更新及び耐震化の取組を推進。【企業局】 ○室蘭港、苫小牧港、小樽港、石狩湾新港で老朽化対策やターミナルなどの整備を促進。【総合政策部】 ○倶知安余市道路「倶知安IC（仮）～余市IC」間、蘭越倶知安道路「ニセコIC（仮）～倶知安IC（仮）」、日高自動車道「日高厚賀IC～東静内IC（仮）」間、長沼南幌道路（長沼町、南幌町）、中樹林道路（南幌町、江別市）の整備を促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、美唄富良野線（美唄市、芦別市）の整備を推進。【建設部】 ○「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】
道北	○オホーツク枝幸漁港（枝幸町）などにおいて、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】 ○雄忠志内海岸（利尻富士町）や大岬海岸（稚内市）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）及び大雪山火山防災協議会（東川町、上川町、美瑛町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○十勝岳（上富良野町）において、通信設備の整備等を推進。【建設部】 ○南富良野地区（南富良野町）、奮部地区(礼文町)、97林班の沢（初山別村）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○石狩川や留萌川、天塩川、富良野川、古丹別川、クサンル川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○雨竜川（幌加内町）において、ダム再生事業を推進。【建設部】 ○ペーパン川（旭川市）において、治水ダム等の更なる治水対策を検討。【建設部】 ○十勝岳（美瑛川）（美瑛町）、石狩川上流（上川町）、富良野川（上富良野町）、持久無名川（利尻町）、留萌南町４丁目２（留萌市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○なかふ旭中地区（中富良野町）、豊富西地区（豊富町）、北里１地区（遠別町）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○環境配慮型データセンターの誘致活動やデジタル関連産業などの開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致プロモーションを実施。【経済部】

区分	2024年度（令和６年度）の主な取組
道北	○北海道縦貫自動車道「士別剣淵IC～名寄IC」間、音威子府バイパス「音威子府IC（仮）～中川IC（仮）」間、富良野北道路（中富良野町、富良野市）の整備を促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、旭川幌加内線（旭川市、幌加内町）の整備を推進。【建設部】 ○留萌港、稚内港で老朽化対策などの整備を推進。【総合政策部】 ○利尻～丘珠線を運航する航空事業者への支援による離島航空路の確保。【総合政策部】 ○利尻空港において、滑走路端安全区域の整備を推進。【総合政策部】
オホーツク	○沢木漁港（雄武町）で岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】 ○豊浜海岸（北見市）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、各防災関係機関等）及びアトサヌプリ火山防災協議会（弟子屈町、清里町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○大曲地区（網走市）、若松地区（北見市）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○地域一円（湧別町など）で森林整備・路網整備を推進【水産林務部】 ○網走川や常呂川、湧別川、渚滑川、佐呂間別川、無加川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○支湧別川（遠軽町）や北見川東１（北見市）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○北見豊郷２地区（北見市）、女満別本郷２地区（大空町）、幌内第２地区（雄武町）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○網走港、紋別港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】 ○端野高野道路「北見東IC～美幌高野IC」間、女満別空港網走道路「女満別空港IC（仮）～網走呼人IC（仮）」、遠軽上湧別道路「遠軽IC～上湧別IC（仮）」間、生田原道路(遠軽町)の整備を促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、南岸通（北見市）の整備を推進。【建設部】
十勝	○大津漁港（豊頃町）において、岸壁の耐震化、道路の液状化対策整備を推進。【水産林務部】 ○大津海岸（豊頃町）で海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○十勝岳火山防災協議会（上富良野町、美瑛町、富良野市、中富良野町、南富良野町、新得町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○雌阿寒岳（足寄町）において、通信設備の整備を推進。【建設部】 ○墓地の沢支流（浦幌町）、平野地先（足寄町）などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○地域一円（浦幌町など）で森林整備・路網整備を推進。【水産林務部】 ○音更川（上士幌町）や佐幌川（新得町）でダム再生事業を推進。【建設部】 ○十勝川や利別川、帯広川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○戸蔦別川(帯広市)やペケレベツ川(清水町)、音更宝来6丁目1(音更町)などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○本別３地区（本別町）、美生第２地区（芽室町）、屈足20地区（新得町）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○十勝港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】 ○北海道横断自動車道「足寄IC～陸別小利別」間、帯広・広尾自動車道「忠類大樹IC～広尾IC（仮）」間の整備及び北海道横断自動車道「占冠IC～十勝清水IC」間の一部については４車線化を促進。また（仮称）長流枝スマートIC、（仮称）新得スマートICの整備を促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、幕別帯広芽室線（幕別町）の整備を推進。【建設部】 ○「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】
釧路・根室	○散布漁港（浜中町）において、岸壁の耐震化整備を推進。【水産林務部】 ○浜中海岸（浜中町）、飛仁帯海岸（羅臼町）、野付崎海岸（標津町、別海町）などで海岸保全施設の整備を推進。【建設部】 ○音別（釧路市）において、海岸防災林の整備を推進。【水産林務部】 ○雌阿寒岳火山防災協議会（釧路市、美幌町、津別町、足寄町、弟子屈町、鶴居村、白糠町、各防災関係機関等）及びアトサヌプリ火山防災協議会（弟子屈町、清里町、各防災関係機関等）において、定期的にコアグループ会議を開催し、警戒避難体制の整備を推進。【総務部】 ○雌阿寒岳（釧路市）において、通信設備の整備を推進。【建設部】 ○茶路川流域(白糠町)、緑町地区(羅臼町)、佐々木の沢(厚岸町)などで治山施設の整備を推進。【水産林務部】 ○釧路川や春採川、別保川などで、河道掘削、築堤などの治水対策を推進。【建設部】 ○双河辺７の沢川（釧路町）やピリカウタ（厚岸町）などで砂防関係施設の整備を推進。【建設部】 ○釧路太田地区（釧路市）、奥行西地区（別海町）、茶志骨第２地区（標津町）などで、農地や農業用施設等の農業農村整備事業を推進。【農政部】 ○石炭採掘後のCO２鉱物化坑内埋め戻し技術の確立に向けた実証試験に必要な保安確保設備機器の整備等に対し支援。【経済部】 ○釧路港、根室港で老朽化対策などの整備を促進。【総合政策部】 ○中標津空港において、耐震照査に必要な調査や化学消防車の更新を実施。【総合政策部】 ○北海道横断自動車道「阿寒IC～釧路西IC」間、尾幌糸魚沢道路「尾幌～糸魚沢」間の整備促進。【建設部】 ○地域内外との交通ネットワークの強化を図るため、山花鶴丘線（釧路市）の整備を推進。【建設部】 ○「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」を開催して、津波避難対策を推進。【総務部】

防災・減災、国土強靭化のための５か年加速化対策　中長期目標進捗状況

分野	主な対策内容	目　的	目標の説明	現　状 （目標策定時）	５年後の達成目標	中長期目標	令和5年度末時点の進捗状況
河川	河道掘削、堤防整備、遊水地の整備等	近年の浸水被害状況などを踏まえ、流下阻害や局所洗掘等によって、洪水氾濫による著しい被害が生ずる恐れの高い河川について、流下能力を向上させる。	洪水等に対応した河川の整備率（河川整備計画策定済みの延長約1,500㎞の整備率）	56% （令和元年度）	約71%	100% （令和27年度）	**61%**
砂防	砂防えん堤の整備、地すべり対策施設の整備	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策を完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靭化を図る。	基礎的インフラ（要対策箇所87箇所）が砂防事業の実施により保全される割合	約18% （令和2年度）	約35%	100% （令和27年度）	**36%**
海岸	堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等	気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や災害リスクが高い沿岸域の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。	津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の整備率（津波や高潮災害等に対応していない区間の延長約40㎞の整備率）	約33% （令和2年度）	約64%	100% （令和22年度）	**45%**
道路	橋梁、トンネル、道路付属物等の老朽化対策	緊急又は早期に措置すべき道路施設の老朽化対策などを実施することにより防災・減災、国土強靭化を図る。	北海道が管理する道路橋のうち緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約5,700橋の内数）の修繕措置率	約52% （令和元年度）	約73%	100% （令和35年度）	**71%**
農業	農業水利施設の老朽化、豪雨・地震対策	農業水利施設の老朽化や巨大地震の切迫化を踏まえ、老朽化対策や豪雨・地震対策を集中的に実施することで、適切な予防保全サイクルの下での施設機能の維持・発揮を確保する。	更新が早期に必要と判明している基幹的農業水利施設等(427km)における対策着手の達成率	53% （令和2年度末）	100%	100% （令和7年度）	**89%**
漁港	漁港施設の耐震・耐津波・耐波浪化等の対策	地震や津波・高潮等により、防波堤や岸壁等の主要施設の機能を確保できない危険性が高い漁港の被災リスクを低減する。	拠点漁港(183漁港)において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	約20% （令和2年度末）	55%	100% （令和18年度）	**48%**
治山	山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等	土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全する。	現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率	約66% （令和2年度末）	約80%	100% （令和18年度）	**84%**
森林	山地災害危険地区等における間伐等の森林整備、林道の整備・強化	土石流等の山地災害等のリスクが高い地域の整備の推進により、重要インフラや集落等を保全するとともに、重要な林道等の整備・強化により森林被害の早期復旧や継続的な森林整備対策を確保し、林業・山村地域のレジリエンスを向上させる。	森林整備：現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区(382地区)の実施率	約66% （令和2年度末）	約80%	100% （令和18年度）	**84%**
			林道：防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線(86路線)の整備・強化実施率	約40% （令和2年度末）	約70%	100% （令和18年度）	**70%**